



私たちの暮らしから出る汚れた水を、きれいにして川へ戻す「合併浄化槽」。全国ワースト5と低い埼玉県の検査実施率の改善に向け、取り組みを進めてまいります！

合併浄化槽について

● 受検率向上対策を



浄化槽の検査実施率は低迷している。デジタル台帳や知事・首長名通知などに取り組むべき。



環境部長

受検率向上に取り組む

受検率24%は全国平均の半分である。知事・首長連名通知の対象自治体を拡大する。デジタル化やコールセンターにも着手した。さらに試行錯誤を重ね受検率向上に取り組む。



「川の再生交流会2026」にて浄化槽を含む水質改善が主要テーマに取り上げられました。

● 関係団体等との連携を



関係団体や市、NPOと情報を共有し、県民も交えた一体的な取り組みが必要だ。



環境部長

関係団体との懇談会の設置を検討する

企業やNPOとの懇談会を通じ、受検率向上に向けた意識啓発を図る。加盟400社超が円滑に連携できるよう、市町村等の意見を反映した新たな情報共有の場を検討する。

実現!

浄化槽について
県民を交えた活動

この桃子 県政報告レポート第57号(2026年4月発行)

令和7年度定例会 一般質問特大号

埼玉県議会議員
無所属県民会議

この桃子



2児の母



県議会議員としての2期7年を通して、このは一貫して皆様の声を県政に届けてまいりました。令和7年6月定例会では、手話言語条例の趣旨に基づき、私自身も手話で質問し、デフリンピック成功への支援や共生社会の実現等を目指して熱い議論を交わしました。教育・子育て支援や戸田市の治水対策など、山積する課題に引き続き全力で取り組んでまいります。

この桃子プロフィール

【経歴】昭和58年3月2日生、新曾小学校、頌栄女子学院中学校・高校、慶應義塾大学、慶應義塾大学大学院法務研究科(法務博士(専門職))、内閣府非常勤職員、国会議員公設秘書、戸田市議会議員(2期)、埼玉県議会議員(戸田市初の女性県議、歴代最多得票で2期目当選)、2児の母【資格等】保育士、防災士、全国手話検定1級、書道師範、FP3級

地元問題 ● 笹目川排水機場及び(仮称)戸田公園樋門の今後の整備と運用について

東日本台風から訴え続け、笹目川排水機場の増強を



笹目川の治水対策を訴え、笹目川排水機場の増強に令和7年度予算2,000万円が計上された。今後の見込みと(仮称)戸田公園樋門の運用について、地元市との協議と住民への周知は。



県土整備部長

事業を推進する

排水機場ポンプ増強と(仮称)戸田公園樋門の設置で治水対策を強化している。排水機場は詳細設計を進める。樋門は本体工事に着手する。運用は戸田市と協議し地元へ丁寧に周知する。

実現!

治水対策の歩み
号外レポート
第3弾はこちら



● 荒川水循環センター内遊歩道の整備を



戸田市にある県管理の荒川水循環センターで、地元から遊歩道整備の声が上がっている。平成20年頃は環境緑地帯への懸念から進展しなかったが、上部公園ができ、状況が変わった。声が上がった場合の対応は。



下水道事業
管理者

相談があれば戸田市と協議する

遊歩道整備の声は認識している。整備には環境緑地帯の一部伐採が必要で合意形成が必要。今後、戸田市から相談があれば、施設機能に支障がないか確認し、管理方法の協議を進める。



コバトン

● 県営戸田公園内第一艇庫(ボートコース)及び空き地の利活用を



県営戸田公園は「ボートの聖地」である。更なる利活用を期待する。①宿泊者以外へのシャワー室等利用拡充はできないか。②戸田市と連携し絶好の場所である漕艇場北側の空き地の利活用を進めていただきたい。



戸田公園の可能性を広げる



都市整備部長

①第一艇庫は福祉団体が利用中。利活用拡充のため地元アンケートを取る。②空き地は散歩等に利用され護岸点検や緩衝帯の役割もある。利活用を地元市と協議する。

ボートコース合宿所浴室等の改修を実現



実現!

皆様のご意見を募集しています!

皆さんからの声が活動の原動力です。県政に関するご意見・ご要望をお聞かせください。一つひとつの声を大切にフットワーク軽く対応してまいります。



無所属県民会議 戸田支部 この桃子

〒335-0023 戸田市本町1-21-8-1F
TEL・FAX:048-235-5358
ホームページ <https://konnomomoko.com/>
メールアドレス info@konnomomoko.com



この桃子
ホームページはこちら

手話で質問! デフリンピックについて



この

「手話は言語である」という手話言語条例の趣旨に基づき、自らの言葉として手話で質問することにいたしました。

100周年記念大会として日本初開催された「東京2025デフリンピック」について、県ゆかりの手話がよく見えるように黒い服を着ています。の選手への激励と、共生社会の実現に向けた期待を知事に伺う。

手話が繋ぐ共生の輪 知事が手話で選手にエール!

大会ビジョン「共生社会の実現」に向け、選手たちが心のバリアフリーや互いの違いを尊重し合う社会づくりの原動力になることを期待する。5月には熊谷市で選手を直接激励した。手話でエールを送る。「選手の皆さん、頑張ってください」。

大野知事 手話で答弁
デフリンピック
出場者を激励



埼玉新聞(2025年6月20日)

● 選手の挑戦を全力サポート! 環境整備と情報発信を



この

①選手のトレーニング環境整備、②競技の特徴や選手のPR動画配信、③県民への観戦の呼びかけを求める。



県民生活部長

県ゆかりの選手の応援と情報発信を強化する

選手への個別サポートを拡大し、光刺激スタート発信装置を貸出。のぼり旗や選手紹介パネルを作成し、「スポナビ埼玉」やSNS、スポーツイベントで情報発信。県民の観戦を呼びかける。

知事の手話での答弁が、
埼玉新聞に取り上げられました。

療育手帳※の判定について

● 判定の待機期間短縮を



この

再判定の長期化による、更新中の支援停止が問題となっている。待機期間の短縮と、手続中であることを示す代替証明書の発行を求める。

コバトンとさいたまっち



福祉部長

判定体制を拡充し 待機時間を短縮する

判定人数を25%拡大し待機時間を短縮する。再判定時期を過ぎても手帳は有効と周知する。

※知的障害があると判定された方に交付される障害者手帳の一種。

実現!

特に時間を要していた
知能検査の
判定に要する期間
対応できる人員体制を確保し
R.7.6月時点 約112日
短縮
R.8.2月時点 約59.5日

弱視・視覚障がい者のための投票用紙補助具の導入について

● 弱視・視覚障がい者が自ら投票できる補助具の導入を



この

点字を使えない方や代理投票に抵抗がある方もいる。投票用紙補助具(250円~400円)は東京23区で導入が進んでおり、県内でも要望が出ている。今後の選挙に向け導入を求める。



選挙管理委員会
委員長

全投票所への配置を促進

43市町村で未配置であった。参院選に先立ち、県選管が43市町村分を購入・配布し、今後全投票所への配置を促進する。

実現!



埼玉新聞(6月20日)の一面他、朝日新聞・東京新聞にも掲載されました。



「誰もが自分らしく、挑戦できる社会」を実現するため、目の前の課題から目を逸らさず、解決に向けて全力で走り続けます！

特別支援教育について

● 今後の入学者数の見込み及び供用開始までの見通しは

こんの
築48年、定員の1.5倍の約360人が在籍する和光南特別支援学校の過密化は限界。100億円規模の全面改築が決定した今、将来の入学者数予測と新校舎の供用開始時期を明確にすべき。

教育長
令和12年度供用開始
入学者は令和14年度の約140人をピークに減少へ。令和7年度から設計、9年度から工事に着手し、令和12年度の新校舎供用開始を予定している。

● 「県立和光南特別支援学校改築検討委員会」の設置を！

こんの
在校生が学びながらの全面改築は前例がなく、安全と教育の質の確保が最大の課題である。丁寧に進めるためにも、関係者の意見を聞く組織を設けるべき。

教育長
学校運営協議会を活用する
改築にあたっては、保護者や地域住民等が参画する学校運営協議会を活用する。

● 給料の調整額を減額する見直しが行われた場合の県の対応は

こんの
国で特別支援教育の給料調整額の減額が検討されているが、県として独自に維持する考えはあるか。

教育長
今後も国の検討状況を注視する
調整額は特別支援教育従事教員に支給している。国は令和9年1月から減額を検討している。国の動向を注視する。

県立けやき特別支援学校での別室入試について

● 病棟内・別室入試の早期実現を！

こんの
けやき特別支援学校を視察し、受験を控える中3の状況を聞いた。他県では体調不良の場合病院内の特別支援学校分校等、又は別室での入試実績があるが、埼玉県では実施例がない。早期実施に向けた検討を求める。

教育長
院内受験を検討する
入院中の生徒にも安心して受験できる機会の確保が必要である。医師の判断により望ましい場合には、けやき特別支援学校で受験できるよう検討する。



日本語支援員について

● 日本語支援員の処遇と体制の充実を！

こんの
日本語支援員への応募者から、採用の可否等の連絡がなく対応が曖昧との話を伺った。採用の透明化、有償ボランティアからの処遇の改善、研修の充実や指導内容の統一が必要と考える。



教育長
採用透明化と体制充実を図る
選考過程を明示し応募者への連絡を徹底する。処遇は当面維持するが、他県事例を参考に在り方を研究する。教材共有や研修も充実させる。



警察行政について

● 歩車分離信号の新設・変更時における視覚障がい者への配慮を！

こんの
戸田市内で歩車分離信号に変更されたことを認識できず、視覚障がい者が事故寸前となった。歩車分離信号の新設・変更時には、音響式信号機の設置を原則とし、変更する場合は周知を徹底すべき。

警察本部長
整備を推進し周知を図る
音響式信号機の整備を推進する。整備する際の情報提供の充実が図られるよう検討する。



佐藤太信市議
新曽北小学前交差点に音響式信号機を設置！

和光南特別支援学校の超過密解消、全面改築



実現!
令和6年2月定例会にて超過密について訴える
無所属県民会議と戸田の会で視察



障がいのあるお子さまを育てる保護者・関係者の方々とタウンミーティングを開催
宮内奏子市議 井上航県議
開催場所：戸田市 開催場所：和光市



一人ひとりのライフスタイルに寄り添い、支える政治の実現を目指して、これからも現場の声をもとに提言してまいります！

女性起業支援について

● 実行環境の整備支援を

こんの
「SAITAMA Smile Womenピッチ」出場者と意見交換し、起業の実行環境整備が求められていることがわかった。空き店舗補助制度の活用、チャレンジショップの開催、県事業でのビジネス機会の提供等を提案する。

● 表彰・評価制度で継続支援を

こんの
現在は受賞時点の表彰のみで、起業後の表彰・評価制度はない。収益化し持続可能な事業者に対し、法人化や設立年数等の節目で表彰制度を新設できないか。



● 空き店舗活用、女性創業支援を強化する

産業労働部長
①市町村の空き店舗整備費の半分の県が負担する仕組みがあり、出店する女性起業家には女性創業支援アドバイザーによる伴走支援も検討する。②起業支援ネットワークでチャレンジショップ情報を共有し、出店機会につなげる。③創業セミナーでの講演や県施設イベントでの出店機会も積極的に提供する。



埼玉婦人問題会議「女性県議と話そう」ワークショップに参加

● 表彰制度を検討する

産業労働部長
表彰制度は事業活動を後押しする有効な手段である。ウーマンピッチ10周年を機に、過去の受賞者から事業を成長させた方を表彰する取組を検討する。



歴代受賞者表彰を実現
「SAITAMA Smile Womenピッチ」10周年記念表彰にて

女性の就業支援について

● 「数字」より「中身」の議論を

こんの
埼玉県は30代・40代女性の就業率が全国平均を下回る。子育て中の女性の「働きたい」と「子育てに専念したい」という両方の意向を尊重すべき。就業形態の希望や阻害要因を分析し、部局横断で施策に反映させる必要がある。



● 女性活躍推進の取組強化

大野知事
30代女性の就業率は上昇しているが、課題はある。女性向けデジタル人材育成講座や「埼玉PX大賞※」を創設し取り組んでおり、引き続き部局横断で女性活躍を推進する。

※埼玉PX大賞：PXとは、父性（Paternity）と変革（Transformation）を組み合わせた造語。男性の育児休業を推進する企業を表彰する埼玉県の働き方改革の取り組み。

その他の一般質問

● 県立高校のエアコン設置を！

こんの
普通教室の冷房設置率は99.7%だが、特別教室は65.1%、体育館は0.7%にとどまる。公平な設置を進めるため、多様な用途を踏まえた今後の方針を伺う。

● 計画的に整備を進める

教育長
令和6年度に普通教室を公費負担とし、防災拠点校の体育館へ順次設置を進めている。各学校の実情と公平性に配慮しながら計画的に整備を進める。

● 一方通行解除の確認方法の検討を！

こんの
一方通行解除は警察が口頭で伝えるのみで書面がなく、住民とのトラブルが起きている。書面交付やホームページ周知などの方法を検討できないか。

● 安全に配慮していく

警察本部長
ホームページ周知は誤認のおそれがある。住民の影響を踏まえ、要請者による住民へのチラシ配布や、警備員の配置を促すなど安全に配慮していく。

● デジタル県庁の推進を！

こんの
県庁全体でDX※1を進めるにあたり、「デジタル県庁」を共有目標として掲げてはどうか。

● 現在の計画を推進する

大野知事
場面に応じて適切な表現を使い分ける。引き続き現在の計画を共有目標としてDXを推進する。

● DXを活用し、権限移譲※2の推進を！

こんの
権限移譲が進まない事務について、DXを活用して市町村と連携する等の取組はできないか。また、一度移譲した事務を県に返還する際の対応について伺う。

● DX推進により権限移譲につなげる

大野知事
DX推進により市町村の事務量削減や業務効率化が図られる。移譲事務を効率化し権限移譲につなげる。

※1 DX（デジタルトランスフォーメーション）とは、デジタル技術を活用して業務やサービス、組織の在り方を変革し、利便性や効率性を高める取組のこと。
※2 県が行う許認可や立入検査業務などの権限を市町村に移譲する行政の効率化。

● 今後も市町村の支援を行う

企画財政部長
権限の返還は可能であるが、行政の効率化や住民の利便性のため、権限移譲に向けた支援を行っていく。